

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (両石)	事業番号	C-5-11
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	1,755,703 (千円)		全体事業費	3,586,883 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>両石地区は、第 2 種両石漁港の背後集落であり、釜石東部漁協の定置網漁の拠点港であると共に、海面養殖業やスルメイカ漁、採貝藻漁業の盛んな地区である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、集落内の土地を一部盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。</p>					
地区名		整備概要			
両石地区 (第 2 種漁港 (両石漁港))		<p><住宅団地></p> <p>漁業集落道整備 (L=1.1km)、水産飲雑用水施設整備 (L=75m)、漁業集落排水施設整備 (L=252m)、防災安全施設整備 (L=0.8km)、広場・緑地整備 (A=0.3ha)、土地利用高度化再編整備 (A=0.9ha) ※対象住宅戸数 43 戸</p> <p>関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業</p> <p><移転跡地></p> <p>漁業集落道整備 (L=0.5km)、水産飲雑用水施設整備 (L=23m)、土地利用高度化再編整備 (A=0.6ha)</p>			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 4 月 1 日)					
住宅団地の設計完了に伴い平成 28 年度実施見合いの工事費 366,969 千円 (国費 275,227 千円) を申請するため、C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (室浜) より 123,787 千円 (国費：H23 補正予算 92,840 千円)、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (桑ノ浜) より 100,548 千円 (国費：H23 補正予算 75,411 千円)、C-5-9					

漁業集落防災機能強化事業（箱崎）より 142,634 千円（国費：H23 補正予算 106,976 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,755,703 千円（国費 1,316,776 千円）から 2,122,672 千円（国費 1,592,003 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日）

C-8-1 岩手県水産技術センター施設災害復旧事業より 279,631 千円（国費 209,723 千円）、C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業より 14,096 千円（国費 10,572 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,122,672 千円（国費 1,592,003 千円）から 2,416,399 千円（国費 1,812,298 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

C-5-2 漁業集落防災機能強化事業（仮宿）より 23,975 千円（国費 17,981 千円）、岩泉町 C-5-1 漁業集落防災機能強化事業（小本）より 265,467 千円（国費 199,100 千円）、大槌町 C-1-1 漁港環境整備事業（吉里吉里）より 44,360 千円（国費：33,270 千円）、大船渡市 C-1-2 農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）（大船渡・釜石）より 41,539 千円（国費：31,154 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 2,416,399 千円（国費 1,812,298 千円）から 3,586,883 千円（国費 2,690,161 千円）に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 25 年度>

避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 26 年度>

避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。災害危険区域内の移転跡地整備の調査・測量・設計を行う。

<平成 28 年度>

避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 29 年度>

避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 30 年度>

漁業集落道路の整備を行う。災害危険区域内の移転跡地整備を行なう。

<平成 31 年度>

流末排水整備、周辺整備工事を行う。災害危険区域内の移転跡地整備を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
両石地区	23.8ha	231 戸	3 戸	45 人	28.4m

対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	